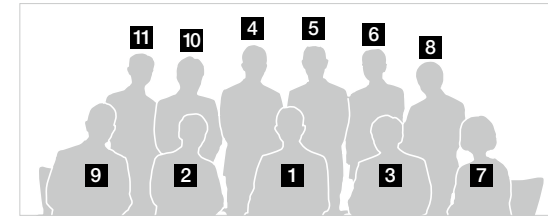


取締役会



1 荻野 博一

代表取締役
社長執行役員

在任期間11年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

1970年 5月28日生
1995年 4月 当社入社
2007年 4月 日本光電ヨーロッパ(有) 社長
2011年 4月 当社マーケティング戦略部長
2011年 6月 当社執行役員
2012年 6月 当社取締役 上席執行役員
2013年 4月 当社海外事業本部長
2013年 6月 当社常務執行役員
2013年10月 日本光電アメリカ(株) CEO
2015年 6月 当社代表取締役 社長兼 COO
2017年 6月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)

2 田村 隆司

代表取締役
専務執行役員 国内事業統括

在任期間15年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

1959年 3月22日生
1983年 4月 当社入社
2003年 4月 日本光電関西(株) 代表取締役社長
2007年 4月 当社営業本部長
2007年 6月 当社執行役員
2008年 6月 当社取締役 上席執行役員
2011年 4月 当社海外事業本部長
2013年 4月 当社サービス事業本部長
2014年 4月 当社カスタマーサービス本部長
2015年 6月 当社常務執行役員
2016年 4月 当社営業本部長
2017年 6月 当社代表取締役 専務執行役員(現在)

3 長谷川 正

取締役
専務執行役員 グローバル経営管理本部長、コンプライアンス担当役員

在任期間8年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

1959年 6月17日生
1983年 4月 (株) 埼玉銀行入行
2009年 6月 (株) 埼玉りそな銀行執行役員
2011年 6月 同行常務執行役員
2013年 6月 同行取締役兼常務執行役員
2014年 3月 同行取締役兼常務執行役員退任
2014年 4月 当社入社、人事部理事
2014年 6月 当社上席執行役員 内部監査室担当
2015年 6月 当社取締役(現在)
当社常務執行役員
2017年 4月 当社コンプライアンス担当役員(現在)
2020年 4月 当社グローバル経営管理本部長(現在)
2022年 4月 当社専務執行役員(現在)

4 田中 栄一

取締役
常務執行役員 米国事業本部長

在任期間6年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

1962年 7月15日生
1985年 4月 当社入社
2002年 4月 当社市場戦略室長
2003年10月 日本光電アメリカ(株) 社長
2008年 4月 当社総務人事部長
2008年 6月 当社執行役員
2011年 4月 当社用品事業本部長
2013年 4月 日本光電富岡(株) 専務
2013年 6月 当社上席執行役員
2014年 4月 日本光電富岡(株) 代表取締役社長
2017年 4月 当社商品事業本部長
2017年 6月 当社取締役(現在)
2019年 4月 当社経営戦略統括部長
2020年 4月 当社米国事業本部長(現在)
2022年 4月 当社常務執行役員(現在)

5 吉竹 康博

取締役 常務執行役員 海外事業本部長

在任期間6年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

1966年 3月20日生

1988年 4月 当社入社

2003年10月 日本光電ヨーロッパ(有) 社長

2007年 4月 当社海外事業本部販売推進部長

2008年 4月 日本光電貿易(上海)(有) 董事総経理

2011年 4月 当社中国統括本部長

2011年 6月 当社執行役員

2013年 4月 当社アジア・中近東統括本部長

2015年 4月 当社海外事業本部長(現在)

2017年 6月 当社取締役(現在)

当社上席執行役員

2019年 2月 日本光電アメリカ(株) 社長兼CEO

2022年 4月 当社常務執行役員(現在)

9 平田 茂

取締役(常勤監査等委員)

在任期間2年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

監査等委員会出席回数22/22回 (100%)

1961年 5月12日生

1985年 4月 当社入社

2011年 4月 当社総務人事部長

2011年 6月 当社執行役員

2014年 4月 当社人事部長

2016年 4月 当社経理部長

2017年 6月 当社上席執行役員

2020年 4月 当社グローバル経営管理本部副本部長、経理部長

2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在)

6 佐竹 弘行

取締役 常務執行役員 技術戦略・技術開発・研究開発・RA担当

在任期間1年

取締役会出席回数13/13回 (100%)

1958年 4月22日生

1984年 4月 当社入社

2009年 4月 当社医療機器技術センタ第二技術部長

2014年 4月 当社医療機器事業本部第二技術部長

2016年10月 デフィブテック LLC CTO

2017年 4月 当社医療機器事業本部長

2017年 6月 当社執行役員

2019年 4月 当社上席執行役員

2020年 4月 当社常務執行役員(現在)

当社技術開発本部長

2022年 4月 当社技術戦略本部長

2022年 6月 当社取締役(現在)

10 川津原 茂

取締役(監査等委員)

在任期間7年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

監査等委員会出席回数22/22回 (100%)

1952年 2月14日生

1975年 4月 東光(株) 入社

2002年 4月 同社営業本部第一営業部長

2004年 4月 同社営業センター長

2005年 6月 同社取締役営業センター長

2008年 4月 同社代表取締役社長

2014年 5月 同社代表取締役会長

2015年 3月 同社常任顧問

2016年 4月 同社非常勤顧問

2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

7 村岡 香奈子

社外 独立

取締役

在任期間3年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

1965年 4月26日生

1988年 4月 三菱商事(株) 入社

1993年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)

アンダーソン・毛利法律事務所

(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所

1999年10月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所

2020年 4月 宏和法律事務所入所(現在)

2020年 6月 当社社外取締役(現在)

2021年 3月 (株) 不二家社外取締役(現在)

11 清水 一男

社外 独立

取締役(監査等委員)

在任期間3年

取締役会出席回数18/18回 (100%)

監査等委員会出席回数22/22回 (100%)

1959年 5月16日生

1983年 4月 日本郵船(株) 入社

1989年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所

1992年10月 清水晋税理士事務所入所

1993年 3月 公認会計士登録

1994年 5月 税理士登録

2003年 1月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現 EY 税理士法人) 入所

2013年 9月 清水会計事務所入所、良公監査法人代表社員(現在)

2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

8 笹谷 秀光

社外 独立

取締役

在任期間1年

取締役会出席回数13/13回 (100%)

1953年 5月24日生

1977年 4月 農林省(現 農林水産省) 入省

2005年 7月 環境省大臣官房審議官

2006年 8月 農林水産省大臣官房審議官

2007年 7月 関東森林管理局長

2008年 3月 農林水産省退官

2008年 5月 (株) 伊藤園入社

2010年 7月 同社取締役

2014年 7月 同社常務執行役員

2018年12月 (株) オフィス笹谷代表取締役(現在)

2019年 4月 (株) 伊藤園顧問退任

2019年 4月 社会情報大学院大学(現 社会構想大学院大学) 客員教授

2020年 4月 千葉商科大学基盤教育機構教授(現在)

2022年 6月 当社社外取締役(現在)

社外取締役メッセージ

社外取締役4名からのメッセージおよび社外役員意見交換会の開催概要をご紹介します。



企業価値向上のための
ガバナンスとコンプライアンスを充実させる
体制づくりとグローバル展開の支援に努めます。

村岡 香奈子
社外取締役 宏和法律事務所

不透明な世界情勢や部材および資源価格の高騰などの経済環境の変化という困難の中で、日本光電は2023年度に中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の最終年度を迎えます。中期経営計画に掲げた重要施策の1つである「コンプライアンスの徹底とガバナンスの一層の強化」については、経営のグローバル化に伴い、これからも引き続き多くの課題に対処することが求められています。弁護士の観点から、ガバナンスとコンプライアンスを常に外部の目で見直しつつ取締役会で議論を重ねることにより、さらなる日本光電の飛躍につながるよう努めてまいります。また、グローバルな事業展開の過程においてはM&Aが有効な手段となります。これまでに多くのM&Aに関与してきた経験を活かし、日本光電の取締役としてM&Aを検討し、グローバル展開を支援することができればと考えています。



加速化する変革に経営が的確に対応できるよう、
サステナビリティの専門家として貢献します。

笹谷 秀光
社外取締役 (株)オフィス笹谷代表取締役、千葉商科大学基盤教育機構教授

ウィズ・コロナ、GX(グリーン・トランスフォーメーション)の本格化、ウクライナ情勢等により、人々の健康、環境、安全性への意識が大きく変わってきています。このように時代が激しくかつ加速度的に変化している中で、主流化しているサステナビリティに関するルールや規律への的確な対応が企業にとってますます重要になっています。国内外のサプライチェーンにおけるビジネスと人権に関する取り組みやコンプライアンス、TCFDや人的資本関連の開示も含めて、ESGとSDGsに的確に対応する必要があります。企業としてチャンスを探し様々なリスクを回避する、この両面に全社一丸となって対処していくことが求められます。サステナビリティの専門家として、投資家を含め幅広いステークホルダーからの要請に応えよう、私の知見と経験を活かしてまいります。

社外取締役メッセージ



ポストコロナ下、経営の実力が問われることとなります。
社外取締役という立場からコンプライアンス、
環境等も含め、執行の監視と適切な助言ができるよう、
真摯に取り組んでまいります。

川津原 茂
社外取締役（監査等委員）

2023年度は、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の基盤強化に向けた最終年度にあたります。ここ数年は、コロナ関連需要や円安が、売上および利益を押し上げる方向に影響しましたが、一方で、部材の供給不安やウクライナ情勢等に対応するための在庫の積み増し、材料費や輸送費の高騰等の影響が爪痕を残しました。この一年はポストコロナ下で、以前にも増して経営の実力が問われることになると考えます。インストールベースの増加によるリカーリングビジネスの拡大も期待できますが、逆に各国の医療機器に関する規制強化への対応、政情注視、リスクマネジメントが必須である中、中期経営計画の目標を達成し、次なるPhaseへつなげる基盤をしっかりと作り上げることが必要となります。それらの目標達成に向け、社外取締役という立場から、コンプライアンスや環境対応等も含め、執行の監視、適切な助言ができるよう、真摯に取り組んでまいります。



経営執行のリスクテイクを監督し、
企業価値の向上に貢献してまいります。

清水 一男
社外取締役（監査等委員） 清水会計事務所、良公監査法人代表社員

2022年度は、ロシアのウクライナ侵攻長期化による部材不足と資源高に直面しながらも柔軟に対応し、計画を上回る経営成績を残せた一年でした。他方で、当社は米国子会社を持株会社体制に移行し、海外市場の開拓とサプライチェーンマネジメント改革、そして、経営の効率化とグループガバナンスの強化を着実に進めています。このような変革期には、特にグローバルの視点でリスクを感知し、マネジメントしていくことが重要となります。私は監査等委員として、取締役の業務執行の健全性を監視するとともに、国内外のコンプライアンスとガバナンス体制が有効に機能するよう注視してまいります。また、執行陣が適切なリスクを取り、テクノロジーで医療と社会に貢献し、企業価値の向上が果たせるよう提言していきます。

社外取締役メッセージ

社外役員意見交換会

■ 概要

当社では、社外役員の意見交換・認識共有を図るため、「社外役員意見交換会」を2016年度から定期的に行っています。

目的	独立社外者のみを構成員とする会合を定期的に行い、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を促すことで、取締役会において独立社外取締役が積極的に発言し、活発な議論が行われるよう、環境整備の一環として開催する。
構成員	独立社外取締役4名（監査等委員2名を含む）
開催時期・回数	2022年度は5月と12月に2回開催
議題	<p>5月 取締役会の実効性評価結果について</p> <p>12月 実効性評価の改善に向けた取り組み状況について</p>

■ 開催内容

主要議題である「取締役会の実効性評価結果」については、以下の意見交換を行いました。

2022年度

- 社外取締役の任期の見直し
- 外国人の役員登用にに向けた体制の整備
- 社外取締役に対しての事前説明の充実
- 指名・報酬委員会による取締役会報告のあり方の検討

また、2021年度からテーマを限定しないフリーディスカッション形式の意見交換会を実施し、2022年度は3回開催しました。2023年度も3回開催する予定です。「日本光電の組織風土」「人事の国際化」「コーポレートガバナンス・コードの実効性」等、様々なテーマについて社外取締役間で自由な議論が行われ、お互いの認識を共有でき非常に有意義な会となっています。

